

就労支援フォーラムNIPPON 2015

A型 事業所の意味を考え、価値を高める

◎ 福祉工場 から 就労継続支援「A型」事業の歩み ◎

有限会社 C・ネットサービス

代表取締役 松永 正昭

(社福)コミュニティーネットワークふくい 相談役

福祉工場 誕生と増加の背景

◎ **働く能力はあるが、一般社会で就業が困難な人の職場**

① **身体障害者（傷痍軍人）の社会復帰施設**

② **療養(隔離)生活者の生活自立・・・看護師の配置義務**

◎ **完全参加と平等の高まりと共に増加**

① **施設内滞留者の地域社会での暮らし ⇒ 経済的自立**

② **就職希望の高まり ⇒ 特別支援学校卒業生の就職先**

福祉工場の認可条件

1. 社会福祉法人の事業実績

＊ 経営体制・・・経営者・・・実務者・・・社会が認めた人物

2. 授産事業の実績

＊ 仕事の安定確保・・・工賃実績（最低賃金の8割程度）

◆ 新規参入阻止の背景・・・業界の独占支配 ⇒ 社会自立の停滞

福祉工場 設置基準の推移

	定員	業種	看護師
• 創設当初	50人	製造業	常勤
• 平成 3年	20人～	業種拡大	非常勤
• 平成 6年	* 本場(管理部)と就業現場の分離認可		
	* 業種別 分割運営の認可		
	* 農業に参入可 …… (闇小作が問題)		

A型事業所に就職を希望する 2,253人のアンケート

就労経験	あり		なし		A型事業所選んだ理由	人数	割合
	人数	割合	人数	割合			
福祉施設	1,900人	84.3%	353人	15.7%	一般企業への就職をめざし	664人	19.8%
一般企業	753人	33.4%	1,500人	66.6%	働きたいから	1,142人	34.1%
平成22年度	年間活動	平均時間	1日時間	平均工賃	自立のための収入を得たい	440人	13.1%
A型事業	279日	1,651h	6.4h	78,761円	進路が他にない	417人	12.4%
B型事業	253日	1,263h	5.3h	18,261円	友達がいるから	185人	5.5%
就労移行	250日	1,273h	5.3h	17,952円	施設の運営が安心できる	503人	15.0%
生活介護	242日	882h	3.6h	6,460円	合計（複数回答）	3,351人	

創業して 新たな 発見

- ① 最低賃金の給与保障 + 障害基礎年金 ⇒ **加重保障**
- ② 1日8時間勤務、**5割が不適合** ⇒ 個々に合った働き方
- ③ 学歴重視の給与基準を **能力重視型** 自己評価申告制
- ④ 生産設備（**1人200万円**）の強化で **最賃**確保は**可能**
- ⑤ 看護師・調理人に代えて、**営業職**と**ケア担当者**を**増強**

支援費制度の**破綻**と障害者自立支援法の誕生

1. 制度の**破綻**で明らかに・・・監理・監査が・・・好い加減・・・甘えの放置

(1) 福祉工場の充足率：定員の**平均 82%**・・・(30%のところも)

(2) 授産施設・・・8割が**ズサン施設** (余暇活動中心の託児所的対応)

2. 福祉工場 (**雇用型**)をベースに **A型事業**誕生

3. 就労継続支援 **B型** (**非雇用型**)事業・・・目標工賃 3万円

4. 出来ない人から **出来る人へ市場開放**・・・**株式会社を歓迎**

C・ネットふくい **新法制度へ移行 年間 2億6千600万円 減収**

1. 社会福祉法人の **経営破綻** は **法人を厚労省に返納** が定められている

2. 新法制度への **移行促進** のため **激変緩和措置** …… **自主再建**

- ① **全事業黒字化** …… **自主・自前事業中止** (9 千万円 削減)
- ② **事業縮小均衡** …… **事業別・分割分社化** (9 千万円 改善)
- ③ **不労時間絶滅** …… **22日×6時間(シフト勤務)** (9 千万円 節減)

新法制度移行から 9年 … 心も軽く、身も軽く

C・ネットふくい 就労系事業	定員の変化	現員
・ A型 ：6事業所（6ヶ所減）	140名（210名減）	160名
・ 移行 ：1事業所（13ヶ所減）	6名（174名減）	3名

合計：530名の定員を … 146名（384名 = 72.5% 減）

・ 介護：7事業所（5か所増）	124名	←→（分社法人等に転籍）
・ 生活：14寮	106名	

分社法人 等への転籍者 … それぞれが 遅しく

• 株式会社（A型） 2社 • 有限会社(多機能) 1社 (納税37%)

• NPO 法人（A型） 2社 • NPO 法人(多機能) 2社

• NPO 法人（B型） 1社 • 一般社団法人(A型) 2社

A型事業所 就業者 185名 B型 & 介護利用者 130名

• 独立自営の事業所 8社 • 職員の転職先事業所 6社

A型事業 41 法人 56 事業所…… どれだけ 生き残れるか ?

福井県内のA型	法人数	割合	事業所	割合	定員	割合
1. 課税事業所	23 法人	56%	29カ所	52%	532人	46%
2. 非課税事業所	18 法人	44%	27カ所	48%	619人	54%
内 訳 ① 旧 福祉工場	3 法人	7%	8カ所	14%	205人	18%
② 旧 授産施設	3 法人	7%	3カ所	5%	45人	4%
③ 新規 参入者	12 法人	30%	16カ所	29%	369人	32%

新規参入 (1. + 2. ③) **35 法人**(86%) **45 事業所**(81%) **定員 901人**(78%)

A型 = 社会福祉の基本理念 + 労働法規適用が義務

＊ 事業者は「**訓練等給付**」の意味を厳粛に受け止め

- ① 雇用した**障害者**を**健常者と同等**の処遇（公平・公正評価）
- ② **障害者の職業訓練一般企業へ送り出す**（給付期間限定）
- ③ **重度障害者へきめ細かな配慮 快適職場**（個の尊重職場）
- ④ **障害の重度化を予防**する作業手順の整備（仕事でリハビリ）

社会福祉事業の経営者に求められること

1. 個の**生命と財産の保全**・・・病人を働かすは虐待
2. **滅私奉公**・**法令遵守**・・・守れぬ者は退場
3. **質素儉約**・**利他優先**・・・先ずは従業員の満足
4. **率先垂範**・**随処に主と為す**・・・責任は我にあり

A型事業の実践から見たこと

1. 送り出す先の課題

- (1) 現業を活かす職場
- (2) 加齢の人の求人
- (3) 雇用条件の低下
- (4) 転籍先の選択

2. 制度の良いところ

- (1) 利用契約期間の設定
- (2) 期待できる施設外就労
- (3) スキルアップ制度
- (4) 事業所の広がり

次なる 課題に向けて … 日々自問自答

1. 賃金上昇対策 … **最低賃金 何処まで 騰がる?** … そしてどうなる?

* 平成23年 737円…平成27年798円 …8.28% ⇒ **820円??**

2. 加齢化対策 … 介護保険対策 … 生活保護対策 … 財産対策

3. 仕事の減少対策 … 事業転換対策 … 後継者対策 … M&A対策

4. 制度を持続可能に …

* **納税対策** (**障害基礎年金を課税対象**) * **多重給付の廃止**

各サービスの収支差率（経常利益率）

サービスの種類	26年	23年	サービスの種類	26年	23年
就労移行訓練	16.8%	13.1%	生活介護	13.4%	12.2%
就労継続支援 B型	10.1%	14.4%	療養介護	12.9%	—
自立訓練	9.6%	9.9%	重度訪問介護	12.8%	13.7%
就労継続支援 A型	9.4%	12.4%	行動援護	12.1%	6.8%
放課後等デイサービス	14.5%	—	同行援護	9.5%	—
全体	9.6%	9.7%	居宅介護	9.4%	16.1%

終労支援 と ならない ために A型事業 … は

1. サビ^①（錆び・寂び）管の配置基準を …… **ジョブコーチの配置に**
2. 品質管理（QC活動）の導入義務化
3. 在席障害者の **職業能力重度判定者を 6割以上とする**
4. 優良事業所表彰制度の拡充
5. **社会保険未加入事業所の公表 … 退場勧告**
6. 民間企業と同様の**税務・経営監査 … 課税**

価値を高める 基礎調査 (重点項目 : 5. ~ 12.)

1. 年間営業日 2. 月間労働時間 3. 出勤率 4. 充足率

5. 最賃達成率 6. 社会保険加入 7. 就職率 8. 重度比率

9. 活動事業付加価値額 = 売上 - 直接材料 - 外注費 - 副資材

10. 経常利益率 = $\frac{\text{総収入} - \text{総支出}}{\text{総収入}}$ = 剰余金 ÷ 総収入

11. 従業員の平均年齢 ① 障害者 ② 支援員 ③ 管理者・サビ管 …… 経営陣

12. 職種 ① 食品 ② 工業製品 ③ サービス業 ④ 農水産 ⑤ 自主製品 ⑥ その他

障害者雇用報酬「食い物」に・・・差益 月100万円

仕事与えず 給与抑制 補助期間後 退所迫る A型 事業所指導 国が強化

■ 障害から回復「復職を期待した」が

40代の男性がA型事業所で働いていた時のことを振り返る。ハローワークの求人票には「ホームページ作成などのウェブ関係」とあり、約20人の障害者に仕事の指示もなく、人数分のパソコンもなかった。

自主的に参考書を持ち込み毎日4時間パソコンをいじるだけで時給約800円が支払われた。男性は、経営者が「ウェブの仕事で得た事業収入は、半年で1万円以下」と話すのを聞き不信を抱き退所した。

■ 「差益」月100万円

働かせなくても経営が成り立つ。その仕組みをあるA型事業所の経営者はこう解説する。

まず収入面。障害者を雇用して国などから得る報酬は1人当たり一日約5500円で、仮に20人を週休2日で受け入れると月約240万円が手に入る。別途、特定求職者開発助成金(特開金)が(雇用が2年継続の場合)20人で月に約60万円。合わせて月に最大約300万円が入ってくる。

支出はどうか。時給750円で一日4時間働かせても、20人で月に約130万円。家賃などの経費を差し引いても「月100万円近くは余る」と、この経営者は打ち明ける。

請け負った仕事で収益を得て給与に回すのが本来の姿だが、仕事を探そうとしない事業者は「働かせない方が経営にプラスになる」というのだ。

■ 参入審査の厳格化必要

某産業大学教授

ニュー ビックビジネスの紹介

◎ 経常利益率 14.6 %

制度ビジネスも誇大広告時代

隙間を埋める 美味しい事業

やりたい人 ... 自信はあるか

介護業界経営者様のための
2分で読める緊急レポート！

業界未経験から新規参入し、
わずか3年で営業利益4,000万円/年 達成！

市場拡大中の成長事業！！
報酬改定で激震が走る介護業界から参入が相次ぐ
放課後デイサービス（障害児通所支援事業）とは？

軽度の発達障害児に
運動プログラムを提供！

【1事業所売上】

【1事業所営業利益】

300万円/月 **120**万円/月

1事業所資金
1,500
万円

平均利用単価
1万円
/回・人

単月黒字化
6ヶ月
～

商圏人口
8
万人



待機児童続出のモデル事業所のポイントご紹介



運動を中心に学習を指導し、自立に向けた療育を行うスポーツ
ひろばプレイスを3事業所展開するモデル企業
株式会社ポディアスト 代表取締役 内ヶ島武志氏

2012年1月「スポーツひろばプレイス府中教室」設立
2013年11月「スポーツひろばプレイス八王子教室」設立
2014年5月「スポーツひろばプレイス高田馬場教室」設立
1事業所売上300万円/月、営業利益120万円/月、登録者120名
待機児童を常に20～30人しかかえる緊急事業所を運営中

障害児通所支援事業参入セミナー

お問合せ番号: 315294

【主催】 Funda Soken TEL: 0120-974-158 (平日9:30～18:00受付) FAX: 0120-974-111 (24時間受付)

株式会社 総合研修所 第三者監査機関 内容に関するお問い合わせ: 116-1161 申込・問い合わせ先: 村上幸一 村上幸一
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命丸の内ビル11階